

防災DXを活用した要配慮者の事前防災対策強化事業

担当府省庁：国土交通省

連携先：内閣府、厚生労働省、文部科学省、
地方自治体、要配慮者支援団体、
メディア、民間気象会社

(事業費：60百万円、対象事業：連携事業、事業実施期間：R8)

事業の目的

要配慮者等に対し、防災気象情報等の普及啓発から避難訓練までの一連の取組や支援体制強化を関係省庁等が連携して効果的かつ着実に推進することで、災害を自分事として捉え主体的かつ実効性のある避難行動を促進し、事前防災対策の強化を図ります。

事業の内容

(現状及び課題)

- 要配慮者（高齢者、障害者等）や要配慮者利用施設において、実効性のある避難の実現のためには、**防災気象情報等の普及啓発や取組みやすい避難訓練等**が求められます。
- しかし、**要配慮者は多様**であり、**それぞれの特性**に応じた効果的な普及啓発や避難訓練等が必要です。
- そのため、関係省庁等が連携し、**効果的な普及啓発や避難訓練の取組方法等を確立し、現場の支援体制を強化する等**、一連の取組を強力に推進することが重要です。

(取組内容)

- 関係省庁等が連携し、**多様な要配慮者の特性に応じた効果的な普及啓発・避難訓練等**の取組方法を確立します。
- 普及啓発から避難訓練、支援体制までの取組みについて**ケーススタディ的に先行事例**を作り、**横展開**を図ります。

実施イメージ・具体例

- 防災気象情報が避難行動に結びつかないこと等への基礎的な調査、避難訓練等の実態調査
- 防災DXを活用する等、効果的な普及啓発・避難訓練の取組方法等の企画立案及び資料作成
- 地方自治体、支援団体等と連携、避難行動に繋がる実践的取組実施
- 取組の改善を図り、取組方法・内容を成果とりまとめ・横展開

連携



- 防災気象情報の理解促進
- 適切な避難行動の普及啓発
- 効果的な避難訓練の促進
- 現場の支援体制の強化

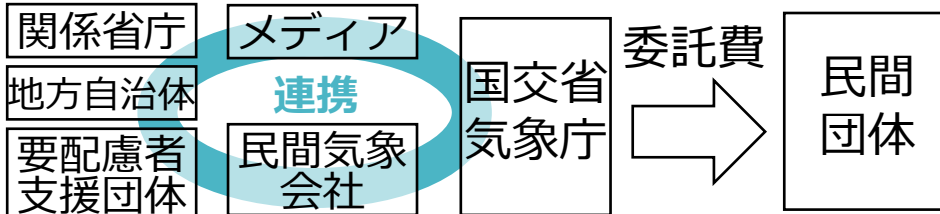
取組方法・
内容の
確立・充実

多様な要配慮者

例えば、視覚障害者と聴覚障害者では、普及啓発の手法が異なる。



事業のスキーム



事業により得られる効果（アウトカム）

多様な要配慮者向けの効果的な**防災気象情報・防災行動の普及啓発及び避難訓練**の取組方法等の確立、**現場の支援体制の強化等**を着実に推進することで、**要配慮者の逃げ遅れゼロ**を達成します。